

3 R イニシアティブによる地球規模での循環型社会形成

小泉総理は、G8サミット(2004年)で**3 R イニシアティブ***を提唱。本年4月に東京で開催された3 R イニシアティブ閣僚会合で、日本が地球規模での循環型社会づくりをリードする「**ゴミゼロ国際化行動計画**」を発表。

* 3 Rとは、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3つのRを進める取組。

廃電気電子製品による海外での環境汚染

途上国での廃棄物発生量増加

循環資源の海外への流出

日本から途上国へテレビやパソコンなど電気電子製品を輸出

中国におけるE-Wasteの現場

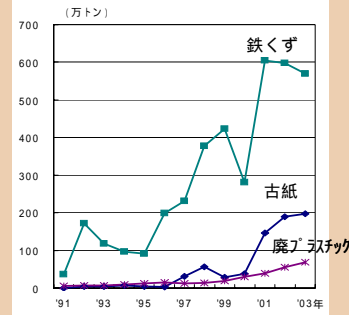


途上国では、今後経済成長に伴い、廃棄物発生量が増加



ペットボトル等廃プラスチックや鉄くずが海外に流出

急増する循環資源の輸出



途上国で電気電子製品が廃棄物(E-Waste)になった際に、鉛など製品中の有害物質による環境汚染を惹起

- 国内のリサイクル施設の稼働率が低下
- 中国等で不適切な処理による環境汚染

課題を克服するための取組 (ゴミゼロ国際化行動計画の実施)

3 Rに関する国際協調をリード

- 2008年に日本で開催されるG8サミットでのとりまとめを目指して、リーダーシップを発揮。
- 3 R イニシアティブのフォローアップとして**高級事務レベル会合**を2006年3月に東京で開催し、3 R の具体化について議論
- 本年11月に東京で「**E-Waste ワークショップ**」をバーゼル条約事務局と共催し、政府・産業界・NGO等の関係者が情報共有及び活動計画を策定
- 中央環境審議会において、日本の廃棄物・リサイクル政策の経験を踏まえた、**適正な資源循環確保の方策**を検討(本年11月より)

途上国の3 Rを支援

- アジア諸国(例:ベトナム)との政策対話を通じて、3 R 推進計画の策定を支援
- 有害物質除去など日本の優れた技術を移転し、環境保全を確保
- 国際協力機構(JICA)などと協力して人材育成に貢献

ベトナムでの生ゴミ分別実験



国内で3 Rを推進し循環型社会を形成

- 循環基本法・同基本計画や各種リサイクル法等に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進
- 国と地方自治体が連携・協働して、循環型の地域計画づくりを推進し、リサイクル施設等を整備
- 容器包装リサイクル法の見直し
- アスベスト含有家庭製品の安全かつ高度な処理

リサイクル施設の例

